

平成19年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の
概算要求構想に対するコメント

平成18年8月8日
原子力委員会

1. 本委員会は、平成18年5月23日付け「平成19年度の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積りに関する基本方針」（以下「基本方針」と表記する。）を決定し、関係府省に通知した。また、7月20日及び25日の両日、関係府省より、平成19年度原子力関係経費の概算要求の構想を聴取した。
2. 本委員会は、当該聴取の結果として、「基本方針」における「特に重点的に取り組むべき事項」及び「着実に取り組むべき事項」に対応する関係府省の取組の方針及び主な施策に対するコメントを別紙のとおり取りまとめた。関係府省においては、平成19年度の概算要求に際し、これを考慮し、特に重点的に取り組むべき事項等に係る適切な予算の確保に努められたい。
3. 今後、関係府省の概算要求を踏まえ、本委員会は、「平成19年度原子力関係経費の見積りについて」を決定することとする。

以 上

概算要求構想に対するコメント

関係府省からの概算要求構想の聴取内容を踏まえ、関係府省が構想している施策を「基本方針」に照らしてA～Gの分類ごとに整理し（表参照。）、「重点的に取り組むべき事項」及び「着実に取り組むべき事項」ごとにコメントを以下のとおり記す。

A. 安全の確保の充実に向けた新たな対応

[重点的に取り組むべき事項]

①検査手法の高度化等、高経年化に対応した安全対策の充実

「高経年化対策関連技術調査事業」、「高経年化対策強化基盤整備事業」等の高経年化に対応した安全対策に資する施策に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。（経済産業省）

[着実に取り組むべき事項]

概算要求に当たっては、発電用軽水型原子炉施設に適用される耐震設計審査指針の改定に向けた検討が進められているところ、当該指針の改訂案では、これ以外の原子炉施設及びその他の原子力施設にも基本的な考え方は参考となるものであることから、研究開発施設の耐震対策の見直しについても配慮されたい。（文部科学省）

B. 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

[重点的に取り組むべき事項]

①個々の活動における対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択・重点化などによる広聴・広報活動の一層効果的・効率的推進

関係府省が連携し、広聴・広報事業の全体像を整理し、それを踏まえて、「全国広報事業」の女性層をターゲットとしたアプローチなど、対象の重点化等の工夫をした概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、広聴・広報に関する各施策が体系的かつ整合的に行われるように制度設計されたい。（内閣府、文部科学省及び経済産業省）

②初等・中等教育段階における原子力を含むエネルギー教育への支援の拡充

関係府省が連携し、人材問題における当面の課題を整理し、それを踏まえて、「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」や「エネルギー・コミュ

ニケーター事業」(新規)に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、学校教育や社会教育の場等でエネルギー・コミュニケーターの活用が進むよう、事業者等の活動も踏まえて、関係省において事業の設計を行われたい。(文部科学省及び経済産業省)

③立地地域のニーズに一層対応した電源立地地域対策交付金制度の改良・改善
高経年化炉の存する道県、核燃料サイクル施設の存する又はこれから立地が見込まれる都道府県及びプルサーマルの実施がなされた又はこれから実施が見込まれる都道府県を対象として、「電源立地地域対策交付金」、「原子力発電施設立地地域共生交付金」及び「核燃料サイクル交付金」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。

なお、概算要求に当たっては、周辺を含めた地域の広域的発展や持続的発展に役立つように使用されることを誘導するための工夫を織り込むことを考慮されたい。(文部科学省及び経済産業省)

C. 放射性廃棄物の安全な処分の実施

[重点的に取り組むべき事項]

①高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した、国も前面に立った国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実

「核燃料サイクル関係推進調整等委託費(放射性廃棄物等広報対策等委託費)」に係る概算要求が構想されていることは、高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に向けて、国も前面に立った広聴・広報活動など国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実を図るべきとしている「基本方針」に照らして適切である。(経済産業省)

②高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の高度化を目指す研究開発の計画的推進

「高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発」及び「地層処分技術調査等委託事業」に係る概算要求が構想されていることは、高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の高度化を目指す研究開発を計画的に推進するべきとしている「基本方針」に照らして適切である。(文部科学省及び経済産業省)

③長半減期低発熱放射性廃棄物の処分技術の研究開発

長半減期低発熱放射性廃棄物の処分に向けて、「地層処分技術調査等委託事業」に係る概算要求が構想されていることは適切である。(経済産業省)

④ R I ・ 研究所等廃棄物の処分についての必要な制度の整備

R I ・ 研究所等廃棄物の処理処分に必要な環境整備を着実に実施するために、「R I ・ 研究所等廃棄物処分費用の資金積立」に係る概算要求が構想されていることは、適切である。(文部科学省)

D. 今後数十年間を見据えた原子力発電の戦略的推進

[重点的に取り組むべき事項]

① 2030年頃からの発電用原子炉の代替時期に向けた次世代の改良型軽水炉の研究開発の計画的推進

「革新的実用原子力技術開発費補助金」及び「日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費」に係る概算要求が構想されていることは、2030年以降も原子力発電を我が国の基幹電源として利用していくために、関係府省や民間事業者等がそこに至るまでの将来ビジョンを共有しつつ、既設原子炉の代替時期に向けて改良型軽水炉の研究開発を計画的に推進するべきとしている「基本方針」に照らして適切である。(経済産業省)

② 実用化戦略調査研究の評価を踏まえた高速増殖炉サイクルの実用化に向けた取組の計画的推進

「高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発」、「発電用新型炉等技術開発委託費」及び「回収ウラン転換前高除染プロセスの開発」に係る概算要求が「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究フェーズⅡ」の評価に係る検討状況を踏まえて構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。また、概算要求に当たっては、高速増殖炉サイクル技術の研究開発は、大規模かつ長期的な支援が必要であることから、重点的な投資を行うべきとしている「基本方針」を考慮されたい。(文部科学省及び経済産業省)

③ ウラン資源確保を目的とする民間事業への支援の実施

「海外ウラン探鉱支援事業」に係る概算要求が構想されていることは、我が国が将来にわたってウラン資源を確保できるよう、ウラン資源確保を目的とする民間事業への支援を実施するべきとしている「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、我が国の核燃料安定供給を図る観点から、適切に投資リスクを負担できるよう制度設計されたい。(経済産業省)

[着実に取り組むべき事項]

「遠心法ウラン濃縮事業」及び「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費

補助金」等の次世代の核燃料サイクル技術の高度化に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。(経済産業省)

E. 人類社会の福祉や国民生活の水準向上等に貢献する放射線利用の相互理解促進及び普及

[重点的に取り組むべき事項]

①放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実

「基本方針」では、放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実に特に重点的に取り組むべきとしている。しかしながら、「市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組」等にはこの取組が一部含まれているが、それだけでは不十分であるので、概算要求に当たっては、各府省はこの活動の充実に向けて、一層考慮されたい。(内閣府、文部科学省及びその他関係省)

②食品照射専門部会の検討に基づく食品照射に関する取組の推進

「基本方針」において食品照射専門部会の検討結果に基づき、食品照射に関し重点的に取り組むべきとしていることを踏まえ、概算要求に当たっては、関係府省において、食品照射専門部会の検討状況を踏まえて、食品照射技術を食品の衛生確保等のための技術の選択肢とできるようにする観点から必要な取組が進められるよう考慮されたい。(内閣府、文部科学省、厚生労働省及び農林水産省)

[着実に取り組むべき事項]

「粒子線がん治療に係る人材育成プログラム」において、粒子線がん治療に特化した固有の知識・技術を有する放射線腫瘍医、医学物理士、診療放射線技師等の養成に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。(文部科学省)

F. 国際社会への対応の充実

[重点的に取り組むべき事項]

①諸外国、特にアジア諸国における原子力発電所建設への我が国産業の参加を促進するための環境整備に係る取組の充実

「原子炉導入可能性調査等委託費」及び「FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等への参加」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。(内閣府、文部科学省及び経済産業省)

②アジアにおける多国間枠組による戦略的な人材育成の推進

関係府省が連携し、原子力分野の人材の育成における当面の課題を整理し、それを踏まえて「FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等への参加」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、G. ①における我が国の人材育成のための取組との連携を図り、効果的な事業がなされるよう考慮されたい。(内閣府及び文部科学省)

③ IAEAの活動への積極的参加や我が国の政策に関する英文による情報提供などの我が国の政策等に関する海外に対する情報発信活動の充実

「IAEAの会合等への参加」、「FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催」、「原子力委員会決定等の英訳の定期的実施」、「IAEA分担金」及び「核物質等テロ行為防止特別基金拠出金」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。(内閣府、外務省、文部科学省及び経済産業省)。

④核不拡散体制の維持・強化に関する国際社会の取組に対するIAEAといった国際機関や関係国との連携・協力を通じた積極的貢献

「原子炉導入可能性調査等委託費」、「IAEA分担金」、「IAEA技術協力基金」、「核物質等テロ行為防止特別基金拠出金」、「原子力安全関連拠出金」 「IAEAの会合等への参加」及び「FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。(内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省及びその他関係省)。

[着実に取り組むべき事項]

「基本方針」が、GIFやINPROを始めとする国際協力への参加を進めるとともに、我が国と各国との間で相互に利益が得られるような国際協力あるいは国際共同作業を進めるために政策対話や専門家交流を着実に推進するべきとしていることを考慮されたい。特に、IAEAのINPROにおいては、我が国の貢献がメンバー各国から期待されていること、この機会を通じて我が国の経験を普遍化していくことは我が国にとっても利益が大きいことを踏まえて、積極的な取組を行うことを考慮されたい。(内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省及びその他関係省)

G. 将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展

[重点的に取り組むべき事項]

①長期的な観点からの原子力分野における人材の育成確保に向けた取組に関する検討の実施等

関係府省が連携し、原子力分野の人材の育成、確保のための課題について検討を行い、それを踏まえて、大学等における専門教育の充実等の喫緊の課題に対応するため「原子力分野の人材育成」、「原子力関係人材育成事業等委託費」及び「原子力人材育成プログラム委託費」に係る概算要求が、また、人材の需給動向も踏まえ長期的な課題を把握するための俯瞰的な調査検討を行う「原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、取組が効果的、効率的なものとなるよう更に検討を進められたい。(内閣府、文部科学省及び経済産業省)

②原子力発電所等の現場で働く人材の地場企業と連携した育成・確保策の充実

「原子力関係人材育成事業等委託費」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、概算要求に当たっては、現場におけるニーズを正確に把握し、民間とも連携しつつ、適切な事業が行われる施策とすることを考慮されたい。(経済産業省)

③ITER計画及び関連する研究開発の計画的推進

「ITER計画（ITER建設段階）の推進」及び「JT-60の運転・整備」に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。(文部科学省)

④基礎的・基盤的な研究開発の推進

原子力の重点安全研究計画（平成16年7月原子力安全委員会決定）に沿った安全研究、JMTRの再稼動に必要な改修など幅広い分野に係る概算要求が構想されていることは、「基本方針」に照らして適切である。なお、基礎・基盤的な取組に分類されない科学技術プロジェクトの取組の概算要求に当たっては、基礎的・基盤的な研究開発の充実なくしていかなる科学技術プロジェクトの推進も困難となる可能性が高いことを強く認識し、基礎・基盤的な研究開発が適切な水準に維持されるような工夫ができる取組とすることを考慮されたい。(文部科学省、経済産業省及びその他関係省)

施策全般の留意事項

長期にわたる施策の概算要求に当たっては、施策の実施内容が継続的に改良・改善されるよう、安全に係るリスクや事業リスクの観点を含め、施策の実施計画、施策の運営管理及び施策の成果についての適宜に適切な評価活動が、施策の一部に含まれるよう配慮されたい。

表「基本方針」の分類別に整理した関係府省の原子力関係施策(概算要求構想ベース)

項番	項目	主/従	新規	省庁	整理番号
A	安全の確保の充実に向けた新たな対応				
	原子力災害対策の指導等に要する経費	主		総務省	1
	緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費	主		総務省	2
	安全研究	主		文科省	1
	原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査	主		経産省	7
	燃料及び炉心安全性確認試験	主		経産省	8
	放射線利用実験棟改修((独)農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金)	従	新	農水省	2
	放射性物質等の安全基準策定に必要な調査解析等	主		国交省	1
	放射性物質輸送の安全確認等	主		国交省	2
	講習会の開催等による放射性物質安全輸送の指導	主		国交省	3
	船舶技術開発	主		国交省	4
	原子力安全確保総合調査	従		内原安	1
①	検査手法の高度化等、高経年化に対応した安全対策の充実				
	原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業	主		経産省	1
	原子力プラント機器健全性実証事業	主		経産省	2
	高経年化対策関連技術調査事業	主		経産省	3
	高経年化対策強化基盤整備事業	主		経産省	4
	原子力保安検査官等訓練設備整備事業	主		経産省	5
	原子力安全研修拠点の運営事業費	主	新	経産省	6
	燃料等安全高度化対策委託費	主		経産省	9
	原子力発電施設等緊急時対策技術等	主		経産省	10
	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	主		経産省	11
B	国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実				
	大型再処理施設等放射能影響調査交付金	主		文科省	4
	放射能調査研究費	主		文科省	23
①	個々の活動における対象の重点化、施策効果が高いと考えられる手法の選択・重点化などによる広聴・広報活動の一層効果的・効率的推進				
	全国広報事業	主		経産省	12
	シンポジウム等の開催	主		内原安	2
	市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組	主		内原政	1
	メールマガジンの発行	主	新	内原政	2

項番	項目	主 / 従	新規	省庁	整理 番号
	原子力政策大綱の方針に対する政策評価の実施	主		内原政	7
②	初等・中等教育段階における原子力を含むエネルギー教育への支援の拡充				
	原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金	主		文科省	3
	エネルギー・コミュニケーター事業	主	新	経産省	13
③	立地地域のニーズに一層対応した電源立地地域対策交付金制度の改良・改善				
	電源立地地域対策交付金	主		文科省	2
	電源立地地域対策交付金	主		経産省	14
	原子力発電施設立地地域共生交付金	主		経産省	15
	核燃料サイクル交付金	主		経産省	16
	広報・安全等対策交付金	主		経産省	17
C	放射性廃棄物の安全な処分の実施				
	原子力安全確保総合調査	従		内原安	1
	クリアランス制度に関する調査	主	新	経産省	18
	廃止措置に関する調査	主	新	経産省	19
	放射性廃棄物処分に関する調査研究(地層処分に関する調査)	主		経産省	20
①	高レベル放射性廃棄物処分地の選定を目指した、国も前面に立った国民との相互理解促進に向けた活動の一層の充実				
	市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組	従		内原政	1
	メールマガジンの発行	従	新	内原政	2
	核燃料サイクル関係推進調整等委託費(放射性廃棄物等広報対策等委託費)	主		経産省	32
②	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の高度化を目指す研究開発の計画的推進				
	高レベル放射性廃棄物の地層処分技術に関する研究開発	主		文科省	5
	地層処分技術調査等委託事業	主		経産省	21
③	長半減期低発熱放射性廃棄物の処分技術の研究開発				
	地層処分技術調査等委託事業	従		経産省	21
④	RI・研究所等廃棄物の処分についての必要な制度の整備				
	RI・研究所等廃棄物処分費用の資金積立施策	主	新	文科省	6
D	今後数十年間を見据えた原子力発電の戦略的推進				
	高速増殖原型炉「もんじゅ」	主		文科省	7
	高速実験炉「常陽」	主		文科省	9
	プルトニウム燃料製造施設(MOX燃料製造技術開発)	主		文科省	10
	原子力システム研究開発委託費	主		文科省	11

項番	項目	主 / 従	新規	省庁	整理 番号
	ウラン濃縮施設関連廃止措置研究開発	主		文科省	21
	新型転換炉原型炉「ふげん」の廃止措置準備	主		文科省	22
	東海再処理施設の操業(軽水炉再処理技術開発)	主		文科省	24
	全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	主		経産省	25
	遠心法ウラン濃縮事業	主		経産省	27
①	2030年頃からの発電用原子炉の代替時期に向けた次世代の改良型軽水炉の研究開発の計画的推進				
	革新的実用原子力技術開発費補助金	主		経産省	22
	日本型次世代軽水炉開発戦略調査等委託費	主		経産省	23
②	実用化戦略調査研究の評価を踏まえた高速増殖炉サイクルの実用化に向けた取組の計画的推進				
	高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発	主		文科省	8
	発電用新型炉等技術開発委託費	主	新	経産省	24
	回収ウラン転換前高除染プロセスの開発	主	新	経産省	28
③	ウラン資源確保を目的とする民間事業への支援の実施				
	海外ウラン探鉱支援事業	主	新	経産省	26
E	人類社会の福祉や国民生活の水準向上等に貢献する放射線利用の相互理解促進及び普及				
	重粒子線がん治療法の高度化に関する臨床試験	主		文科省	12
	大強度陽子加速器計画の推進	主		文科省	13
	RIビームファクトリー計画の推進	主		文科省	14
	粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	主	新	文科省	15
	特殊病虫害根絶事業	主		農水省	1
①	放射線利用分野拡大を支える国民との相互理解促進に向けた活動の充実				
	市民参加懇談会等の国民との相互理解に向けた取組	従		内原政	1
	メールマガジンの発行	従	新	内原政	2
②	食品照射専門部会の検討に基づく食品照射に関する取組の推進				
	放射線利用実験棟改修((独)農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金)	従	新	農水省	2
F	国際社会への対応の充実				
	ITER計画(ITER建設段階)の推進	従		文科省	16
	JT-60の運転・整備	従		文科省	18
①	諸外国、特にアジア諸国における原子力発電所建設への我が国産業の参加を促進するための環境整備に係る取組の充実				

項番	項目	主 / 従	新規	省庁	整理 番号
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内原政	4
	原子炉導入可能性調査等委託費	主		経産省	29
②	アジアにおける多国間枠組による戦略的な人材育成の推進				
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	主		内原政	4
③	IAEAの活動への積極的参加や我が国の政策に関する英文による情報提供などの我が国の政策等に関する海外に対する情報発信活動の充実				
	IAEAの会合等への参加	従		内原政	3
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内原政	4
	原子力委員会決定等の英訳の定期的実施	主	新	内原政	5
	IAEA分担金	従		外務省	1
	核物質等テロ行為防止特別基金拠出金	従		外務省	3
④	核不拡散体制の維持・強化に関する国際社会の取組に対するIAEAといった国際機関や関係国との連携・協力を通じた積極的貢献				
	IAEAの会合等への参加	主		内原政	3
	FNCA大臣級会合、コーディネーター会合等の開催	従		内原政	4
	IAEA分担金	主		外務省	1
	IAEA技術協力基金	主		外務省	2
	核物質等テロ行為防止特別基金拠出金	主		外務省	3
	原子力安全関連拠出金	主		外務省	4
	原子炉導入可能性調査等委託費	従		経産省	29
G	将来に向けた原子力分野における科学技術と人材の維持・発展				
①	長期的な観点からの原子力分野における人材の育成確保に向けた取組に関する検討の実施等				
	原子力に関する人材の育成・確保に係る調査検討	主	新	内原政	6
	原子力分野の人材育成	主	新	文科省	20
	原子力関係人材育成事業等委託費	従		経産省	30
	原子力人材育成プログラム委託費	主	新	経産省	31
②	原子力発電所等の現場で働く人材の地場企業と連携した育成・確保策の充実				
	原子力関係人材育成事業等委託費	主		経産省	30
③	ITER計画及び関連する研究開発の計画的推進				
	ITER計画(ITER建設段階)の推進	主		文科省	16
	JT-60の運転・整備	主		文科省	18
④	基礎的・基盤的な研究開発の推進				

項番	項目	主／従	新規	省庁	整理番号
	原子力安全確保総合調査	主		内原安	1
	安全研究	従		文科省	1
	原子力システム研究開発委託費	従		文科省	11
	高温工学試験研究	主		文科省	17
	原子力試験研究費	主		文科省	19
	放射線利用実験棟改修((独)農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金)	主	新	農水省	2
	船舶技術開発	従		国交省	4

主／従:「基本方針」の分類分けに際し、主として該当するものを一つ選び「主」、それ以外で該当するものを「従」とした。新規:平成19年度新規要求を構想している施策を「新規」と記載。空欄は前年度からの継続施策。整理番号:各府省毎の連続番号。